

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月18日

【事業年度】 第50期(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎 正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝沢 昌彦

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝沢 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
売上高 (千円)	28,350,349	29,636,041	30,769,821	31,274,882	33,403,965
経常利益 (千円)	1,982,063	1,522,060	1,883,557	1,425,506	1,178,138
当期純利益 (千円)	1,256,323	157,049	725,387	600,661	1,260,819
包括利益 (千円)		108,476	924,475	908,260	1,496,827
純資産額 (千円)	5,825,862	5,859,475	6,690,514	7,505,572	8,842,462
総資産額 (千円)	18,894,642	17,770,167	20,035,517	21,101,346	23,875,026
1株当たり純資産額 (円)	628.87	632.61	722.48	810.59	954.63
1株当たり当期純利益 (円)	135.60	16.95	78.33	64.87	136.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.8	33.0	33.4	35.6	37.0
自己資本利益率 (%)	24.1	2.7	11.6	8.5	15.4
株価収益率 (倍)	3.76	23.65	6.91	9.64	6.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,916,784	1,694,243	1,578,358	2,508,706	2,015,535
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,756	748,573	1,788,326	1,822,458	3,195,127
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,294,010	921,820	215,997	65,720	1,038,636
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	521,237	545,087	551,117	1,238,145	1,146,972
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	860 (933)	871 (968)	849 (953)	870 (935)	878 (1,099)

(注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	27,787,923	29,032,675	30,020,837	30,608,864	32,535,311
経常利益 (千円)	1,567,120	1,232,961	1,547,132	1,211,974	1,126,169
当期純利益 (千円)	996,193	5,038	637,233	715,560	1,272,571
資本金 (千円)	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000
発行済株式総数 (株)	9,295,000	9,295,000	9,295,000	9,295,000	9,295,000
純資産額 (千円)	5,276,334	5,160,274	5,898,643	6,746,698	8,139,541
総資産額 (千円)	17,691,160	16,477,775	18,834,324	19,918,272	22,882,331
1株当たり純資産額 (円)	569.32	556.89	636.71	728.33	878.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	107.48	0.54	68.78	77.24	137.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.8	31.3	31.3	33.9	35.6
自己資本利益率 (%)	20.8	0.1	11.5	11.3	17.1
株価収益率 (倍)	4.75	737.56	7.87	8.09	6.08
配当性向 (%)	7.4	1,839.3	14.5	12.9	7.3
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	709 (760)	714 (778)	734 (830)	803 (884)	799 (1,060)

(注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年 1月	新潟市山木戸に資本金200万円をもって現相談役野崎正平が新潟蒲鉾株式会社を設立し、蒲鉾の製造販売を開始。
昭和41年 3月	一正蒲鉾株式会社に商号変更。
昭和46年 7月	東京支店、名古屋支店を開設。
昭和46年 9月	生産体制拡充のため本社ならびに本社工場を隣接地に新築移転。
昭和47年 7月	仙台支店、大阪支店、福岡支店を開設。
昭和48年 7月	新潟支店を開設。
昭和49年 6月	新しい型のきざみ蒲鉾設備を導入し、製品名「北海ふぶき」を新発売。
昭和50年 6月	惣菜類の製造販売を目的として一正食品株式会社を設立。
昭和51年 4月	北海道小樽市に北海道工場ならびに札幌支店を開設。
昭和52年 1月	新潟市江口食品団地に江口工場を新設。
昭和53年 4月	江口工場にレトルト食品の製造装置を導入し、生産を開始。
昭和54年 6月	カニ風味繊維蒲鉾の製品名「オホーツク」を新発売。
昭和54年 6月	滋賀県守山市に関西工場を新設。
昭和57年 8月	北海道工場ならびに札幌支店を隣接地に新築移転。
昭和60年 9月	本社ならびに本社工場を新潟市津島屋に新築移転。
昭和63年 3月	カニ爪肉タイプ、製品名「シーサラダ」を新発売。
昭和63年 7月	実質上の存続会社である旧一正蒲鉾株式会社の株式の額面変更のため、同社を吸収合併。
平成元年 2月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成元年 5月	関西工場の隣接地に第二工場を増設。
平成 2年 1月	冷蔵倉庫業を目的として株式会社イチマサ冷蔵(現・連結子会社)を設立。
平成 2年 8月	本社敷地内に事業所内保育園「ちびっこランド」開園。
平成 2年12月	高級グチ入り蒲鉾「蒸し蒲鉾」を新発売。
平成 5年 4月	株式会社イチマサ冷蔵の資産を買取り、東港工場として稼働。
平成 6年 4月	北関東支店を開設。
平成 7年 3月	広島支店を開設。
平成 8年 9月	新潟県北蒲原郡笹神村(現・阿賀野市)にきのこの生産販売を目的として笹神栽培センターを新設。
平成11年 3月	本社工場ならびに江口工場、HACCP(食品衛生法に基づく総合衛生管理製造過程)の厚生省(現・厚生労働省)による承認を取得。
平成13年 4月	関西工場、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成13年 9月	一正食品株式会社で、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成14年 3月	スナックタイプ、製品名「カリッコいわし」を新発売。
平成14年 3月	北海道工場、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成16年 2月	経営統括本部、品質保証室、本社工場、新潟営業所、東日本事業部事業企画グループがISO9001:2000の認証取得。
平成16年 3月	株式会社オリエントプランの第三者割当増資を引き受け、子会社化し、ゴルフ場事業に進出。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 2月	全工場及び各本部部門、ならびに一正食品株式会社、株式会社イチマサ冷蔵がISO9001:2000の認証取得。
平成17年 8月	藤東蒲鉾株式会社がISO9001:2000の認証取得。
平成18年 2月	株式会社ノザキフーズを設立。
平成20年 8月	株式会社ノザキフーズがISO9001:2000の認証取得。

年月	概要
平成22年 1月	本社工場、江口工場、品質保証部、営業統括部、生産統括部、管理部、商品開発室、ISO事務局がISO22000:2005の認証取得。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年 2月	営業統括部管轄の支店、海外事業推進室、東港工場ならびに株式会社ノザキフーズ、藤東蒲鉾株式会社がISO22000:2005の認証取得。
平成23年 3月	株式会社ノザキフーズでHACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成23年 7月	株式会社ノザキフーズを吸収合併し、聖籠工場として稼働。
平成23年10月	江口工場の生産を終了し、生産機能を本社工場を中心に統合。
平成24年 2月	バイオ事業部ならびに株式会社イチマサ冷蔵がISO22000:2005の認証取得。
平成24年 5月	北海道工場ならびに札幌支店を隣接地に新築移転。
平成24年12月	中国国内市場での事業展開を目的として一正農業科技(常州)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成24年12月	マルス蒲鉾工業株式会社(現・連結子会社)の第三者割当増資を引き受け、子会社化。
平成25年 1月	北海道事業部ならびに関西工場がISO22000:2005の認証取得。
平成25年 2月	一正食品株式会社を吸収合併。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年 9月	藤東蒲鉾株式会社との業務委託契約を解約。
平成26年 2月	北海道工場がFSSC22000の認証取得。
平成26年 3月	株式会社イーストヒルゴルフクラブを設立。
平成26年 3月	株式会社マルヨシフーズを清算結了。
平成26年 3月	株式会社オリエントプラン及び株式会社イーストヒルゴルフクラブの全株式を譲渡。
平成26年 6月	東京証券取引所市場第二部に市場変更。
平成26年 7月	旧一正食品株式会社の工場を改修し、山木戸工場として稼働。
平成26年 7月	東港工場に太陽光発電設備を設置し、発電を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社で構成され、その事業は、食品の製造販売を主な事業内容として、当事業に関する物流、サービス等の事業を展開しております。当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

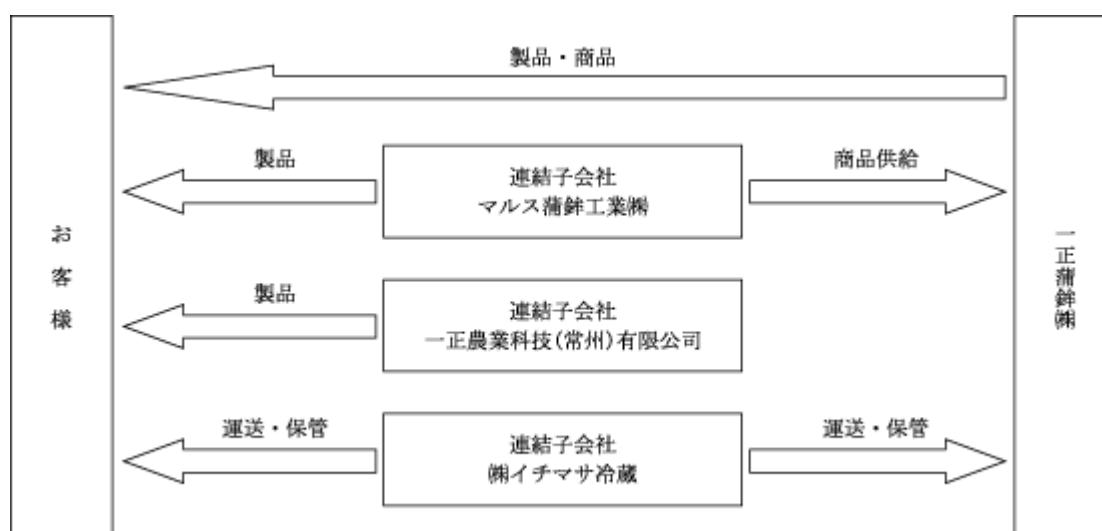
水産練製品・惣菜事業、きのこ事業

- 一正蒲鉾(株) 水産練製品・惣菜及びきのこの製造販売を行っております。
- マルス蒲鉾工業(株) 水産練製品の製造販売を行っており、当社が一部原材料を有償支給し、当社販売製品を製造委託しております。
- 一正農業科技(常州)有限公司 きのこの製造販売を平成26年10月より開始する予定であります。

その他

- (株)イチマサ冷蔵 貨物運送業及び倉庫業の経営をしており、主に当社の製品・商品及び材料の運送・保管を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) マルス蒲鉾工業(株)	新潟市中央区	10,000	水産練製品・ 惣菜事業	100	当社が一部原材料を有償支給し、当社販売製品を製造委託しております。 当社が土地・建物を保有し、同社に賃貸しております。 同社の銀行借入金に対して、当社が債務保証を行っております。 役員の兼任2名
一正農業科技(常州) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千US \$ 12,000	きのこ事業	100	役員の兼任4名
(株)イチマサ冷蔵	新潟市北区	50,000	その他(運送・ 倉庫事業)	100	主に当社の製品・商品及び材料の運送・保管を行っております。 当社が倉庫設備を保有し、同社に賃貸しております。 役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 連結売上高に占める上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えないため、連結子会社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社オリエントプランの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
- 5 当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社マルヨシフーズは清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。
- 6 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった藤東蒲鉾株式会社との業務提携の解消に伴い、当社の関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産練製品・惣菜事業	644(835)
きのこ事業	152(226)
その他	38(16)
全社(共通)	44(22)
合計	878(1,099)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
799(1,060)	40.5	11.8	3,797,000

セグメントの名称	従業員数(名)
水産練製品・惣菜事業	629(813)
きのこ事業	135(226)
全社(共通)	35(21)
合計	799(1,060)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による原材料価格の高騰や消費税増税による個人消費の停滞懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、節約志向・低価格志向は依然として根強く、消費者ニーズの多様化や価格競争の継続など、厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは企業価値向上と飛躍に向けた、事業及び業務活動の基準・内容の再構築をテーマに商品開発力強化に向けた取り組みや生産・調達・物流機能の更なる効率化に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は334億3百万円（前連結会計年度比21億29百万円（6.8%）の増加）、営業利益は12億22百万円（前連結会計年度比2億7百万円（14.5%）の減少）、経常利益は11億78百万円（前連結会計年度比2億47百万円（17.4%）の減少）となり、当期純利益は12億60百万円（前連結会計年度比6億60百万円（109.9%）の増加）となりました。

(2) セグメントごとの業績

水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、アベノミクス効果による景気動向が回復の兆しを見せるなか、消費者の購買意欲も徐々に高まりつつありますが、水産練製品に対する高級品志向は一部ではみられるものの、低価格品志向は依然として根強いものがあります。

昨夏の猛暑や2月の関東甲信越・東北地方における記録的大雪による影響もありましたが、秋冬期間の需要は堅調に推移いたしました。

商品及び販売施策におきましては、リニューアルによる商品力の向上と販売促進の強化により、特に秋冬期間の主力商品である調理済みおでん・おでん種は、旺盛な需要に支えられ好調な販売結果を残すことができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は285億61百万円（前連結会計年度比19億96百万円（7.5%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は6億66百万円（前連結会計年度は9億25百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

きのこ事業

当セグメントにおきましては、昨夏の市場全体での生産量調整や昨秋以降の全国的な多雨、台風等の気象環境に加え、2月の関東甲信越・東北地方における記録的大雪などの影響により野菜価格の高騰が続いたこともあり、きのこ価格は堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、販売強化に継続的に取り組み、売上高・利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は41億87百万円（前連結会計年度比1億18百万円（2.9%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は4億86百万円（前連結会計年度は4億11百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

その他

(運送・倉庫事業)

運送事業におきましては、既存のお客様との取引深耕や新規のお客様との取引拡大が寄与したことに加え、物流機能の効率化により、売上高は前連結会計年度を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、保管在庫数量は低迷したものの新規入庫数量の増加に加え、効率的な庫内管理に努めたことにより、売上高・利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

(ゴルフ場事業)

当事業におきましては、プレー料金の低価格競争に加え、昨春先の降雪によるクローズ、昨夏の猛暑など天候不順の影響を受け、来場者数、売上高ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は6億55百万円（前連結会計年度比14百万円（2.2%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は1億11百万円（前連結会計年度は70百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

なお、平成26年3月にゴルフ場事業を譲渡いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少して11億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は20億15百万円（前連結会計年度末は25億8百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益12億77百万円及び減価償却費の計上12億55百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は31億95百万円（前連結会計年度末は18億22百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出33億71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達した資金は10億38百万円（前連結会計年度末は65百万円の支出）となりました。これは主として社債の発行による収入10億円及び短期借入金の純増額6億10百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
水産練製品・惣菜事業	26,808,569	28,709,004	107.1
きのこ事業	4,050,947	4,191,842	103.5
その他			
合計	30,859,517	32,900,846	106.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 生産実績は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(水産練製品・惣菜事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(きのこ事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
水産練製品・惣菜事業	26,564,777	28,561,278	107.5
きのこ事業	4,068,803	4,187,031	102.9
その他	641,301	655,655	102.2
合計	31,274,882	33,403,965	106.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成26年7月から平成29年6月までの3ヶ年の中期経営計画に基づき、平成27年1月に創業50周年を迎え、100年企業に向かう第2創業期にふさわしい事業基盤を創り上げていくため、発展の方向性と戦略を明確化し、実行するとともにチャレンジングな事業展開を行ってまいります。

当社グループは、「需要の創出」と「体質改造」を主なテーマとして、以下の項目を対処すべき重要な経営課題として中期経営基本方針といたしております。

(中期経営基本方針)

「需要の創出」：少子高齢化・人口減少社会への取り組み

コア事業の基盤強化と成長分野へ積極的拡大

商品領域の拡大

海外市場の更なる開拓

「体質改造」：永続企業としての取り組み

競争力確保に向けての生産性向上

戦略的な設備投資

自立した強い現場力の実現

人事体制の強化

財務体質の強化

コーポレート・ガバナンスの充実

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 食の安全・品質に係るリスク

当社グループは、商品の安全を確保するため、HACCP, ISO22000:2005, FSSC22000の認証取得に加えて、従来よりトレーサビリティの推進体制を強化し、仕入先への指導及び仕入先の多様化などにより、リスクの極小化に努め、安全・安心を確保するため厳しい品質保証体制を構築しております。しかしながら、当社グループの取組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達の変動に係るリスク

当社グループは、国内及び海外から水産物を始めとした原材料のスケソウダラを中心とした「すり身」を複数の購入ルートから調達し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、漁獲規制の強化や資源の減少による水揚げ数量の変動などにより原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、また、原材料、副材料、包装資材などの需給関係や原油価格、為替相場等の変動によって価格高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に係るリスク

当社グループは、中国において現地法人を設立し、きのこの生産・販売事業の展開を予定しております。当該国における景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替に係るリスク

当社グループの連結財務諸表は日本円により表示されているため、在外子会社の収益及び費用ならびに資産及び負債の金額を、各決算期の期中平均又は期末における為替レートに基づき日本円に換算する必要があります。想定された範囲を超えて為替相場が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利に係るリスク

当社グループは、必要資金の一部を借入金などにより調達しており、将来的な資金需要に応じて今後も金融機関からの借入や社債等による資金調達を新たに行う可能性があります。将来的な金利上昇局面においては、資金調達における利息負担の増加により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等の変更に係るリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、食品衛生法等法的規制の適用を受けております。将来において、予期し得ない法的規制等の変更又は新設があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等に係るリスク

当社グループは、国内に多数の生産拠点を有しておりますが、地震や台風等の大規模な自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先の経営破綻に係るリスク

当社グループは、取引先の与信管理を徹底し、債権保全に注力しておりますが、万一、経営破綻が発生し債権が回収不能になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 保有資産の減損損失に係るリスク

当社グループが保有する固定資産や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等が生じた場合には、必要な減損処理を実施することになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟に係るリスク

当社グループは、事業を遂行するにあたり、各種関係法令を遵守し、従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進に注力しております。しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたり、訴訟提訴されるリスクを抱えております。万一、当社グループが訴訟を提訴された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 季節変動に係るリスク

当社グループは、主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ、高くなる傾向があります。

連結業績

	売上高		営業利益又は 営業損失()
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間	6,889,528	20.6	34,967
当連結会計年度の第2四半期連結会計期間	11,901,344	35.6	1,315,771
当連結会計年度の第3四半期連結会計期間	8,378,604	25.1	231,428
当連結会計年度の第4四半期連結会計期間	6,234,486	18.7	289,914
合 計	33,403,965	100.0	1,222,318

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様の求められる、食の「安全」「安心」「健康」をテーマに水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業において、積極的に商品開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、消費税増税による消費の変化や多様化・進化するニーズを捉えた商品開発に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は314,264千円であります。

(1) 水産練製品・惣菜事業

水産練製品・惣菜事業におきましては、高まる健康意識、経済性志向、多様化するニーズにお応えするため、お客様の目線に立った商品の開発を積極的に行ってまいりました。

当連結会計年度の主な開発商品といたしましては、健康寿命の意義と意識が高まるなか、減塩商品の開発に積極的に取り組み、カニ風味蒲鉾「減塩サラダファミリー」など減塩ラインナップの強化を図りました。また、独自製法により賞味期間が長く、ふんわりとした作りたてのおいしさを実現しました「ふんわり鯛入りだんご」・「ふんわり鶏ごぼう入りつみれ」・「ふんわり海老入りつみれ」を発売いたしました。さらに、上質な練製品特有の弾力を持たせ香ばしく焼き上げました「香ばし生ちくわ」を発売し、ご好評を得ております。また、惣菜型・簡便型商品として、白菜、ネギを加えるだけで、具材のたっぷり入った本格的な鍋が楽しめます「おひとり鍋ちゃんこ」・「おひとり鍋つみれ」を発売し、ご好評をいただいております「素材天 ごぼうかき揚げ」と「素材天 野菜かき揚げ」は野菜の素材感と具材をアップしリニューアルいたしました。

引き続き、変化する消費者ニーズを捉え、新規需要を喚起する新商品の研究・開発を行うとともに、各商品部門の主力商品の価値向上につながる見直しを積極的に行い、基幹商品を育成してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は207,535千円であります。

(2) きのこと事業

きのこ事業におきましては、栽培生産性の向上・栽培の安定化・品質の向上に向け、栽培技術に関する研究開発に取り組み、事業基盤を強化するための活動を積極的に行ってまいりました。

また、品種開発技術の開発と検証、効率的生産手法の研究及び栽培培地開発など今後の事業展開に向けた研究開発にも取り組んでまいりました。

引き続き、事業基盤の強化と今後の事業展開に向けた研究開発を推進してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は106,729千円であります。

(3) その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、連結財務諸表作成のための基本となる事項につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は69億3百万円（前連結会計年度末比3億41百万円の増加）となりました。これは主として原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は169億71百万円（前連結会計年度末比24億31百万円の増加）となりました。これは主に海外連結子会社の工場建設に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は89億77百万円（前連結会計年度末比9億51百万円の増加）となりました。これは主として短期借入金の増加及び支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は60億55百万円（前連結会計年度末比4億85百万円の増加）となりました。これは主として社債の発行によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は88億42百万円（前連結会計年度末比13億36百万円の増加）となりました。これは主として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は35.6%から37.0%へ1.4ポイント上昇し、1株当たりの純資産は前連結会計年度の810円59銭から954円63銭となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は334億3百万円(前連結会計年度比21億29百万円(6.8%)の増加)となりました。

セグメントごとの売上高につきましては、「1 業績等の概要 (2)セグメントごとの業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価・売上総利益

当連結会計年度における売上原価は248億21百万円(前連結会計年度比18億60百万円の増加)、売上総利益は85億82百万円(前連結会計年度比2億68百万円の増加)となり、売上総利益率は25.7%(前連結会計年度比0.9ポイントの減少)となりました。これは主に主原料のすり身、食品副材料の大根、卵白等ならびに包装資材のフィルム・トレー等に加え、エネルギー価格の高騰による生産コストの上昇によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は73億60百万円(前連結会計年度比4億76百万円の増加)となり、売上高販管費比率は22.0%(前連結会計年度も22.0%)となりました。これは主に売上高の増収による販売・荷受手数料等の増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は12億22百万円(前連結会計年度比2億7百万円(14.5%)の減少)となりました。これは「売上原価・売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」に記載の要因によるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は1億19百万円(前連結会計年度比10百万円の減少)となりました。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は1億63百万円(前連結会計年度比28百万円の増加)となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、主に「営業利益」に記載の要因により11億78百万円(前連結会計年度比2億47百万円(17.4%)の減少)となりました。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は1億49百万円(前連結会計年度比95百万円の増加)となりました。これは主に連結子会社であった株式会社オリエントプランの事業譲渡によるものであります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は50百万円(前連結会計年度比2億57百万円の減少)となりました。これは主に減損損失及び工場移転費用の減少によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は12億77百万円(前連結会計年度比1億5百万円の増加)、売上高に対する税金等調整前当期純利益の比率は3.8%となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における税金費用は法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計額で17百万円(前連結会計年度比5億55百万円の減少)となりました。これはゴルフ場事業の譲渡に伴い、主に法人税課税所得の調整による税金費用の減少によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は12億60百万円(前連結会計年度比6億60百万円(109.9%)の増加)、1株当たり当期純利益は136円13銭(前連結会計年度比71円26銭の増加)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (3)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	設備投資金額	前連結会計年度比
(1)水産練製品・惣菜事業	1,556,082 千円	113.1 %
(2)きのこ事業	1,974,989 千円	2,671.4 %
(3)その他	65,263 千円	766.6 %
合計	<u>3,596,335 千円</u>	<u>246.6 %</u>

主な設備投資の概要は次のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業

生産性向上のための合理化投資等

きのこ事業

栽培環境改善のための空調設備等

海外連結子会社の工場建設等

これらに必要な資金は、自己資金ならびに借入金及び社債の発行をもって充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
					面積(m ²)	金額				
本社 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	統括業務 厚生施設	415,334	14,408	57,136 < 16 >	1,363,495 < 6,082 >	411	28,701	1,822,350 < 6,082 >	69 [28]
本社工場 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	586,154	877,299	8,618	206,094	14,080	10,475	1,694,105	239 [433]
聖籠工場 (新潟県北蒲原郡聖 籠町)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	246,771	363,891	30,499	240,788		3,939	855,390	83 [121]
東港工場 (新潟市北区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	271,824	397,775	18,028	217,261		653	887,516	48 [98]
関西工場 (滋賀県守山市)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	271,688	334,335	6,294	131,528		6,374	743,926	94 [104]
北海道工場 (北海道小樽市)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	1,059,049	352,811	18,260	157,000		8,582	1,577,443	59 [50]
栽培センター (新潟県阿賀野市)	きのこと事業	きのこと製品 製造設備	2,103,224	328,772	77,932	490,353	2,984	40,149	2,965,483	135 [226]
マルス蒲鉾工業(株) 本社 (新潟市中央区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	44,834	92	406	114,550			159,476	
(株)イチマサ冷蔵 本社 (新潟市北区)	その他	倉庫設備他	130,171	110				654	130,935	

- (注) 1 上記中<外書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
 2 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、有形固定資産のみを記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。
 5 当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社オリエントプランの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
 6 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社他 (新潟市東区他)	水産練製品・惣菜 事業	電子計算機及び付帯設備等	11,125	16,111
		ボイラー等	354	1,062
		車両運搬具	13,136	31,245

(2) 国内子会社

平成26年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
						面積(m ²)	金額				
マルス蒲鉾 工業(株)	本社 (新潟市 中央区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	6,167	1,079				610	7,857	12 [22]
(株)イチマサ 冷蔵	本社 (新潟市 北区)	その他	倉庫設備他	1,311	23,064	12,477	194,579	23,489	807	243,252	41 [17]
	一正蒲鉾(株) 東港工場 (新潟市 北区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備			7,691	124,651			124,651	

- (注) 1 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社オリエンプランの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
5 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
マルス蒲鉾工業(株)	本社 (新潟市 中央区)	水産練製品・惣菜 事業	製造設備他	2,760	8,631
(株)イチマサ冷蔵	本社 (新潟市 北区)	その他	車両運搬具他	1,619	1,583

(3) 在外子会社

平成26年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
						面積(m ²)	金額				
一正農業 科技(常州) 有限公司	中華人民共 和国江蘇省	きのご事業	きのご製品 製造設備						5,261	5,261	21

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場他	水産練製 品・惣菜 事業	水産練製品 製造設備	1,821,000	111,000	自己資金 及び 借入金	平成26年 7月	平成27年 6月	(注)1
	栽培センター	きのこ事 業	きのこ製品 製造設備	129,000		自己資金 及び 借入金	平成26年 7月	平成27年 6月	(注)1
一正農業 科技(常州) 有限公司	中華人民 共和国 江蘇省	きのこ事 業	きのこ製品 製造設備	3,100,000	2,040,000	自己資金 及び 借入金	平成25年 8月	平成27年 6月	年間 2,000トン

(注) 1 原価低減及び品質向上を図る計画であり、完成後の増加能力は、合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,295,000	9,295,000		

(注) 1 平成25年9月26日開催の取締役会決議にて、平成25年11月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 当社株式は、平成26年6月11日をもって、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年2月7日(注)	400,000	9,295,000	230,000	940,000	230,000	650,000

(注) 有償 一般募集
 発行価格 1,150円
 資本組入額 575円

(6) 【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	7	102	2		2,793	2,914	
所有株式数(単元)		12,891	247	57,839	8		21,937	92,922	2,800
所有株式数の割合(%)		13.87	0.27	62.24	0.01		23.61	100.00	

(注) 自己株式32,308株は、「個人その他」に323単元及び「単元未満株式の状況」に8株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	2,887	31.05
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	552	5.93
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	460	4.94
野崎正博	新潟市中央区	261	2.80
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	258	2.77
亀田製菓株式会社	新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号	226	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	210	2.25
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	202	2.17
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8-13	154	1.65
川口ヨイ	新潟市中央区	153	1.65
計		5,364	57.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,259,900	92,599	
単元未満株式	普通株式 2,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		92,599	

(注) 単元未満株式には、自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	32,300		32,300	0.34
計		32,300		32,300	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	603	389
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	32,308		32,308	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産設備や研究開発投資に充当し、競争力の維持・強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に沿って1株につき10円とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)
平成26年9月18日 定時株主総会決議	92,626	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	645	569	630	710	945
最低(円)	434	391	387	474	580

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から平成26年6月10日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年6月11日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	945	869	885	823	823	936
最低(円)	700	670	777	802	812	817

(注) 最高・最低株価は、平成26年6月10日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年6月11日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		野崎 正博	昭和33年2月5日	昭和56年4月 平成3年9月 平成6年8月 平成9年9月 平成11年9月 平成19年5月 平成21年5月	当社入社 取締役営業部長 株式会社マルコシフーズ代表取締役社長 常務取締役営業本部長 代表取締役社長(現任) 株式会社イチマサ冷蔵代表取締役社長(現任) 株式会社オリエントプラン代表取締役社長	(注)3	261
専務取締役		廣田 恭一	昭和25年9月22日	昭和48年4月 平成17年3月 平成18年9月 平成18年9月 平成19年10月 平成20年8月 平成21年9月 平成24年12月	株式会社第四銀行入行 当社出向 企画管理部長 当社入社 管理部長 取締役管理部長 常務取締役管理部長 常務取締役 専務取締役(現任) 一正農業科技(常州)有限公司董事長(現任)	(注)3	10
取締役	管理部長	滝沢 昌彦	昭和29年7月7日	昭和53年4月 平成23年2月 平成23年7月 平成23年9月	株式会社第四銀行入行 当社出向 管理部付部長 当社入社 管理部付部長 取締役管理部長(現任)	(注)3	1
取締役	経営企画部長	涌井 利明	昭和30年12月10日	昭和54年4月 平成14年7月 平成18年2月 平成20年5月 平成24年7月 平成25年2月 平成25年9月	当社入社 東京支店長 営業統括部長兼特販営業部長 西日本統括部長 執行役員西日本統括部長兼福岡支店長 執行役員経営企画部長 取締役経営企画部長(現任)	(注)3	4
取締役	商品開発部長	石原 靖之	昭和30年12月25日	平成3年4月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年2月 平成22年2月 平成22年7月 平成25年3月 平成25年9月 平成26年1月	当社入社 バイオ事業部長兼栽培センター長 営業統括部長 バイオ事業部長兼バイオ研究室長 営業本部長兼営業統括部長 執行役員営業本部長兼営業統括部長 執行役員営業本部長兼営業統括部長兼営業企画部長 取締役営業統括部長 取締役商品開発部長(現任)	(注)3	4
取締役	生産統括部長	後藤 昌幸	昭和33年10月26日	昭和60年11月 平成14年7月 平成24年3月 平成24年7月 平成25年2月 平成25年9月	当社入社 本社工場長 生産統括部長兼商品開発部長 執行役員生産統括部長兼商品開発部長 執行役員生産統括部長 取締役生産統括部長(現任)	(注)3	3
取締役		川口 栄介	昭和32年12月27日	昭和63年6月 平成8年12月 平成10年6月 平成13年9月 平成16年8月 平成17年9月 平成18年6月	富士タクシー株式会社取締役 富士タクシー株式会社代表取締役社長(現任) 榮組自動車株式会社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社マルエイ代表取締役社長(現任) 榮組運送株式会社代表取締役社長(現任) 榮組自動車株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	9
取締役		佐藤 功	昭和13年1月13日	昭和59年4月 平成13年9月 平成16年9月 平成17年5月 平成21年6月 平成22年7月 平成25年7月 平成26年9月	佐藤食品工業株式会社代表取締役社長 当社監査役 当社取締役(現任) 株式会社オリエントプラン取締役副社長 ホテル朱鷺メッセ株式会社代表取締役会長(現任) 佐藤食品工業株式会社代表取締役会長 佐藤食品工業株式会社取締役会長(現任) 株式会社きむら食品取締役会長(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		古 泉 肇	昭和17年2月21日	昭和58年6月 平成12年4月 平成13年9月 平成16年9月 平成17年5月 平成24年6月 平成26年3月	亀田製菓株式会社代表取締役社長 亀田製菓株式会社代表取締役会長 当社監査役 当社取締役(現任) 株式会社オリエントプラン取締役 亀田製菓株式会社名誉顧問(現任) 株式会社新潟国際貿易ターミナル代表取締役社長(現任)	(注)3	9
常勤 監査役		真 保 俊 男	昭和28年8月6日	昭和53年4月 平成20年8月 平成22年7月 平成23年9月	株式会社第四銀行入行 当社出向 管理部長 当社入社 執行役員管理部長 監査役(現任)	(注)4	2
監査役		内 藤 洋	昭和11年11月5日	平成2年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年5月 平成13年9月 平成16年9月	株式会社第四銀行取締役 株式会社第四銀行(常勤)監査役 第四ジェーシーピーカード株式会社代表取締役社長 株式会社エヌシーエス取締役会長 株式会社エヌシーエス代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)5	6
監査役		坂 井 啓 二	昭和23年5月28日	昭和52年3月 昭和60年3月 平成6年10月 平成19年6月 平成24年9月	公認会計士登録 新潟市において坂井会計事務所を開設(現任) 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員 日本公認会計士協会新潟県会会長 当社監査役(現任)	(注)5	
計							318

- (注) 1 取締役 川口栄介、佐藤 功、古泉 肇は、社外取締役であります。なお、当社は古泉 肇氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 2 監査役 内藤 洋、坂井啓二は、社外監査役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 3 取締役の任期は平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しており執行役員は次のとおりであります。

役 職	氏 名
執行役員 営業統括部長兼海外事業推進課長	相 賀 順 也
執行役員 東日本統括部長兼新潟支店長	間 隆 則
執行役員 関東統括部長兼東京支店長	小 柳 啓 一
執行役員 北海道事業部長兼札幌支店長	酒 井 基 行
執行役員 バイオ事業部長兼バイオ営業部長	宮 北 涉

- 7 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
平 要志和	昭和24年1月19日	昭和52年9月 昭和57年4月 昭和57年6月	監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 公認会計士平要志和事務所開設(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、近年の厳しい経済環境のなか、企業経営にとって迅速な情報収集、スピーディーな意思決定がきわめて重要な課題であると認識しております。また透明性が高く効率的で健全な経営を行うことが株主、取引先、従業員に対する重要な責務と考えており、ホームページやマスメディアを通じたタイムリーな情報開示と、国内外の法令を遵守し社会に対して常に誠実であるよう倫理観を持った活動を行うことを行動規範として、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社では、効率的な運営を行うため、経営に係る重要な意思決定は毎週開催の経営会議による審議を経て取締役会に付議しております。また、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定に基づく迅速な業務執行が可能な体制となっております。

取締役9名のうち3名は社外取締役、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し随時必要な意見表明をしており、経営監視機能の客観性及び中立性は十分確保される体制となっております。また、監査役3名は常に内部監査部門及び会計監査人と密接に連携し、監査の有効性・効率性を高めしております。

グループ会社に関しては、四半期開催の全体幹部会議及び毎週開催の定例会議において報告事項ならびに目標の進捗状況の確認を行うとともに、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っており、常勤監査役が業務の執行について監督しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は原則として毎月1回開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項及び経営に関する重要な事項を決定しております。また、取締役会には監査役が出席し、参考意見を述べるなど積極的な活動を行っております。

(監査役会)

当社は監査役及び監査役会を設置し、原則として毎月1回監査役会を開催しております。監査役は月次の取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに監査を定期的を実施し、代表取締役への監査報告を行っております。また、その内容は対象部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について再度報告を求めています。

(経営会議)

常勤取締役ならびに常勤監査役が出席する経営会議を毎週開催しており、取締役会の定める基本方針に基づき、業務執行に関する重要事項の決裁、協議を行っております。

(全体幹部会議)

当社では、常勤取締役ならびに常勤監査役が出席する全体幹部会議を四半期毎に開催し、各部長、工場長・センター長、支店長、関係会社からの報告事項ならびに目標の進捗状況の確認を行うとともに、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っております。また、常勤取締役及び各部署長が出席し毎週開催される定例会議においても、常勤監査役が常に参加しており、業務の執行について監督しております。

(リスク統括室)

内部監査部門は、各業務執行部門の監査を定期的を実施し、その結果を代表取締役に報告し、指摘事項の改善状況を管理しております。

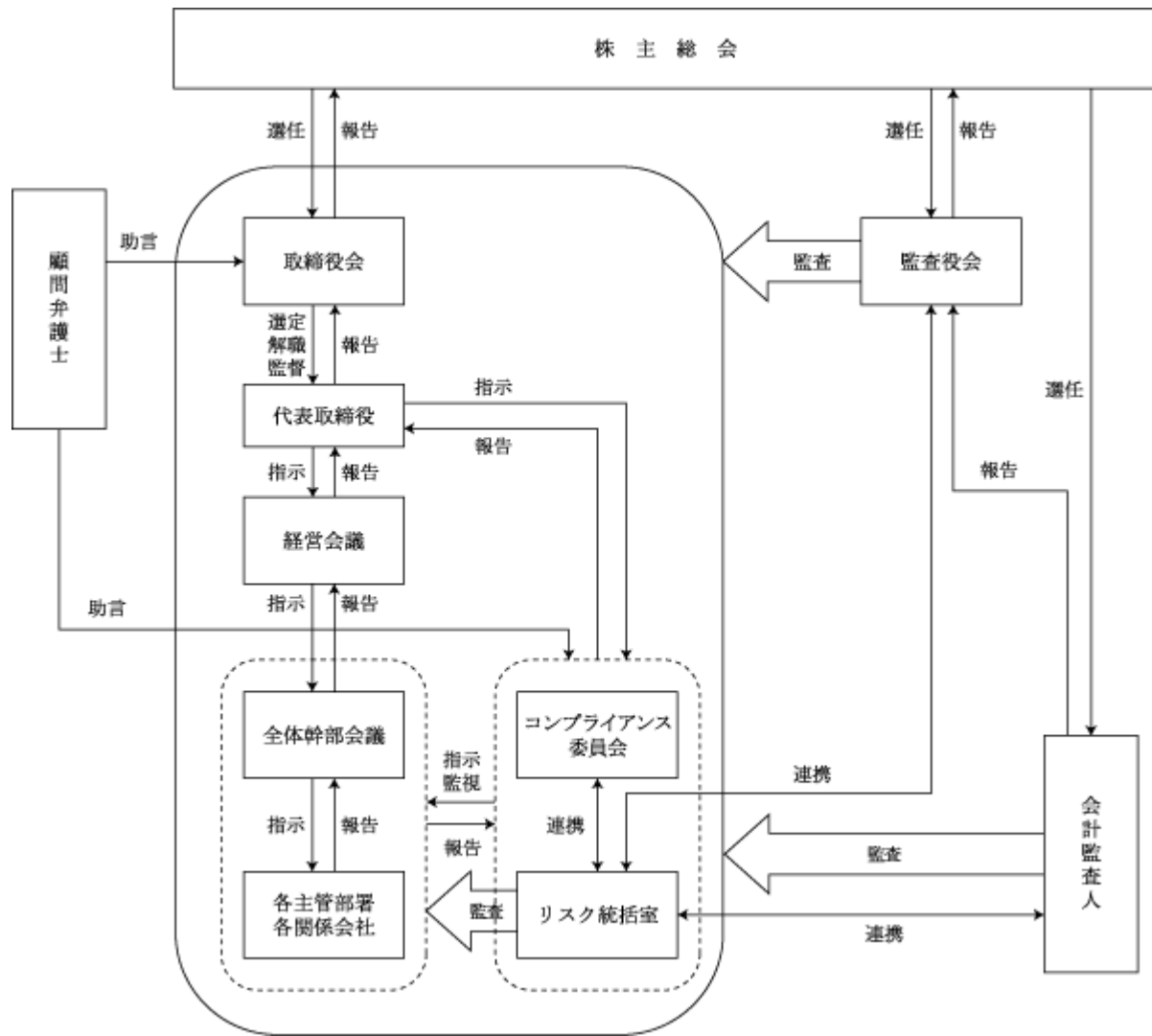
(コンプライアンス委員会)

代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全役職員の法令遵守ならびに企業倫理の意識を強化させ、経営の透明性及び健全性を確保し、コンプライアンス重視の経営を実践しております。

(会計監査人)

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。会計監査人は当社の監査を行うとともに、グループ各社の監査を定期的を実施しております。

会社の機関と内部統制システムの関係図を示すと、以下のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用ならびに的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて、社外の有識者との間で顧問契約を締結しております。法律顧問として、法律事務所と契約を締結し、法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続)

内部監査部門につきましては、リスク統括室に2名の人員を配置し、内部監査規程に基づき、各業務執行部門の監査を定期的実施し、その結果を代表取締役に報告し、指摘事項の改善状況を管理しております。

社外監査役2名を含めた3名の監査役は、月次の取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに監査を定期的実施し、代表取締役への監査報告を行っております。また、その内容は対象部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について再度報告を求めています。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携及び内部統制部門との関係)

監査役は、会計監査人より会計監査の実施報告を受けるほか、必要に応じて会計監査に立ち会っております。また、公正な経営を実現するため、会計監査人より適正な会計処理や内部統制についての助言を受け、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

監査役と内部監査部門は、監査状況、指摘事項、指摘事項の改善状況について随時意見交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。また、必要に応じて両者が協力して共同の監査を実施しております。

内部監査部門は、会計監査人と内部監査及び内部統制システムの運用管理に関して随時打ち合わせ、意見交換を実施しております。

期末及び必要に応じて監査報告会を開催し、監査役、会計監査人、リスク統括室等は監査結果及び内部統制に関する報告、意見交換を実施しております。

会計監査の状況

当期における会計監査の体制は以下のとおりであり、監査法人ならびに業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。また、継続監査年数はいずれも7年以内であります。

業務を執行した公認会計士の氏名等

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員・業務執行社員 白井 正

指定有限責任社員・業務執行社員 若松大輔

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 4名

その他 5名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考に、社外取締役1名及び社外監査役2名を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役川口栄介氏、佐藤 功氏、古泉 肇氏は、経営の透明性向上とコンプライアンス強化に対する助言ならびに社内事業にとらわれない経営判断の妥当性の評価を得る目的で選任しております。

社外監査役内藤 洋氏は、金融業界に長く在職した経験から企業経営全般について幅広い見識を有しており監査役として適切に業務を遂行しております。また、社外監査役坂井啓二氏は、公認会計士として高度な専門知識と豊富な経験等を有しており、適切な監査を遂行いただけると判断して選任しております。

イ 社外監査役と内部監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

「 内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役川口栄介氏は、富士タクシー株式会社代表取締役社長、榮組自動車株式会社代表取締役会長、株式会社マルエイ代表取締役社長及び榮組運送株式会社代表取締役社長であり、榮組自動車株式会社とは車輛整備の一部委託や燃料購入の取引をしており、また、株式会社マルエイを通じ一部保険の契約をしておりますが、重要性のある取引はありません。他の2社と当社との間には、特別の関係はありません。

上記以外に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、製品の安全・品質、重大な災害、事故及び違法行為等のリスクが発生した場合に、適切かつ迅速な対応を取ることができるように、トータルリスクマネジメント委員会を設置し、トータルリスクマネジメントマニュアルに基づきリスク情報の収集と分析を行い、その予防と緊急時の対応策を整備し、グループ全体のリスクを統括的に管理しております。

企業活動を脅かす事象が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、速やかに関係者の招集を図り、組織的・集中的かつ的確に対応し、被害の最小化を図るため最大の努力をいたします。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,743	76,069			38,674	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,445	13,545			900	1
社外役員	12,367	11,967			400	5

(注) 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものがないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会において役員報酬の年間上限額を決定しております。

個別の報酬額は、株主総会から一任を受けた取締役会、又は取締役会からさらに一任を受けた代表取締役が、それぞれの役割と責任及び業績に応じて役員報酬上限額の範囲内においてこれを決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,089,508千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
亀田製菓(株)	237,000	651,750	取引関係維持・強化のため
佐藤食品工業(株)	158,000	313,630	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	468,322	153,141	財務活動の円滑のため
原信ナルスホールディングス(株)	66,792	113,412	取引関係維持・強化のため
焼津水産化学工業(株)	125,510	107,311	取引関係維持・強化のため
第一建設工業(株)	65,008	61,172	取引関係維持・強化のため
不二製油(株)	13,900	23,852	取引関係維持・強化のため
(株)マルイチ産商	23,100	18,179	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,192	17,755	財務活動の円滑のため
(株)アークス	9,091	17,627	取引関係維持・強化のため
(株)パロー	9,504	17,525	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	11,723	15,262	取引関係維持・強化のため
(株)大水	102,000	14,280	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	14,548	13,806	取引関係維持・強化のため
(株)ファミリーマート	2,299	9,724	取引関係維持・強化のため
マックスバリュ北海道(株)	5,500	9,405	取引関係維持・強化のため
横浜魚類(株)	23,500	9,047	取引関係維持・強化のため
(株)オークワ	8,846	8,951	取引関係維持・強化のため
(株)平和堂	5,000	8,345	取引関係維持・強化のため
(株)ローソン	858	6,495	取引関係維持・強化のため
カップ・クリエイトホールディングス(株)	2,400	4,406	取引関係維持・強化のため
(株)ヤオコー	1,100	4,015	取引関係維持・強化のため
(株)ベルク	2,200	3,854	取引関係維持・強化のため
(株)マルエツ	11,298	3,457	取引関係維持・強化のため
ツインバード工業(株)	15,000	3,150	取引関係維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,000	2,492	取引関係維持・強化のため
北雄ラッキー(株)	5,000	2,225	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマザワ	1,200	1,875	取引関係維持・強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	2,686	1,794	取引関係維持・強化のため
(株)マミーマート	1,000	1,625	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
亀田製菓(株)	237,000	766,695	相互の関係維持のため
佐藤食品工業(株)	158,000	393,420	相互の関係維持のため
(株)第四銀行	468,322	177,962	財務活動の円滑化のため
焼津水産化学工業(株)	125,510	122,623	取引関係維持・強化のため
アクシアル リテイリング(株)	66,792	106,933	取引関係維持・強化のため
第一建設工業(株)	65,008	91,141	相互の関係維持のため
(株)マルイチ産商	23,100	20,559	取引関係維持・強化のため
不二製油(株)	13,900	20,099	取引関係維持・強化のため
(株)アークス	9,091	19,463	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,192	17,927	財務活動の円滑化のため
(株)大水	102,000	17,850	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	13,785	17,176	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	16,498	16,910	取引関係維持・強化のため
(株)バロー	9,504	15,966	取引関係維持・強化のため
マックスバリュ北海道(株)	5,500	10,928	取引関係維持・強化のため
横浜魚類(株)	23,500	10,387	取引関係維持・強化のため
(株)ファミリーマート	2,299	10,035	取引関係維持・強化のため
(株)オークワ	9,527	9,880	取引関係維持・強化のため
(株)平和堂	5,000	7,755	取引関係維持・強化のため
(株)ローソン	858	6,520	取引関係維持・強化のため
(株)ヤオコー	1,100	5,885	取引関係維持・強化のため
(株)ベルク	2,200	5,264	取引関係維持・強化のため
カップ・クリエイトホールディングス(株)	4,800	5,054	取引関係維持・強化のため
(株)マルエツ	11,298	4,112	取引関係維持・強化のため
ツインバード工業(株)	15,000	3,750	相互の関係維持のため
(株)ライフコーポレーション	2,000	3,424	取引関係維持・強化のため
北雄ラッキー(株)	5,000	2,465	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマザワ	1,200	1,984	取引関係維持・強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	2,686	1,705	取引関係維持・強化のため
(株)カスミ	2,200	1,628	取引関係維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の員数は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことができる旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は中間配当について、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		23,500	
連結子会社				
計	25,000		23,500	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士と監査計画、必要監査時間等を協議の上、合理的な見積もりに基づき決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,664	1,424,295
売掛金	2,848,705	2,571,606
商品及び製品	435,596	430,424
仕掛品	475,573	627,014
原材料及び貯蔵品	1,051,061	1,329,722
繰延税金資産	102,520	192,559
その他	80,877	328,196
貸倒引当金	821	666
流動資産合計	6,561,177	6,903,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,286,138	16,668,520
減価償却累計額	10,973,959	11,267,974
建物及び構築物(純額)	² 5,312,178	² 5,400,545
機械装置及び運搬具	14,377,163	14,727,997
減価償却累計額	11,850,670	11,985,192
機械装置及び運搬具(純額)	² 2,526,492	² 2,742,805
工具、器具及び備品	1,270,588	1,148,159
減価償却累計額	1,127,598	1,040,223
工具、器具及び備品(純額)	142,990	107,935
土地	² 3,537,575	² 3,342,383
リース資産	67,295	86,195
減価償却累計額	33,067	45,229
リース資産(純額)	34,228	40,965
建設仮勘定	187,230	2,164,036
有形固定資産合計	11,740,695	13,798,672
無形固定資産		
のれん	82,884	70,133
リース資産	10,388	6,181
その他	283,886	308,530
無形固定資産合計	377,160	384,845
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,895,850	2,113,906
破産更生債権等	8,161	16
繰延税金資産	68,220	68,220
その他	514,242	639,127
貸倒引当金	64,160	32,916
投資その他の資産合計	2,422,313	2,788,353
固定資産合計	14,540,169	16,971,872
資産合計	21,101,346	23,875,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,542,510	1,946,476
短期借入金	^{2,4} 2,300,000	^{2,4} 2,910,000
1年内返済予定の長期借入金	² 1,427,880	² 1,474,504
1年内償還予定の社債	345,000	485,000
リース債務	16,142	18,494
未払金及び未払費用	1,568,930	1,399,506
未払法人税等	448,773	20,131
賞与引当金	55,730	56,461
その他	³ 321,010	666,640
流動負債合計	8,025,978	8,977,214
固定負債		
社債	2,115,000	2,630,000
長期借入金	² 2,773,324	² 2,782,310
リース債務	29,273	30,511
繰延税金負債	334,979	411,869
退職給付引当金	1,003	-
役員退職慰労引当金	149,953	182,182
その他	166,263	18,476
固定負債合計	5,569,796	6,055,348
負債合計	13,595,774	15,032,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	5,314,467	6,413,043
自己株式	17,804	15,499
株主資本合計	6,886,662	7,987,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538,062	760,383
為替換算調整勘定	80,847	94,534
その他の包括利益累計額合計	618,909	854,917
純資産合計	7,505,572	8,842,462
負債純資産合計	21,101,346	23,875,026

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	31,274,882	33,403,965
売上原価	1 22,960,949	1 24,821,126
売上総利益	8,313,932	8,582,838
販売費及び一般管理費	1,2 6,883,904	1,2 7,360,520
営業利益	1,430,028	1,222,318
営業外収益		
受取利息	334	2,631
受取配当金	25,548	28,541
受取賃貸料	17,591	17,029
受取手数料	21,546	30,304
持分法による投資利益	5,716	-
雑収入	59,372	40,793
営業外収益合計	130,110	119,299
営業外費用		
支払利息	99,392	129,311
遊休資産減価償却費	14,700	-
為替差損	9,983	24,640
雑損失	10,556	9,528
営業外費用合計	134,632	163,479
経常利益	1,425,506	1,178,138
特別利益		
固定資産売却益	3 1,892	3 9,254
投資有価証券売却益	9,929	-
受取保険金	-	14,173
補助金収入	25,331	51,579
受取賠償金	17,426	1,301
事業譲渡益	-	7 50,265
関係会社清算益	-	23,318
特別利益合計	54,579	149,892
特別損失		
固定資産除却損	4 72,971	4 16,998
固定資産売却損	5 687	5 322
投資有価証券評価損	3,345	362
減損損失	6 124,494	6 32,422
工場移転費用	105,761	-
特別損失合計	307,259	50,105
税金等調整前当期純利益	1,172,826	1,277,925
法人税、住民税及び事業税	607,939	90,706
法人税等調整額	35,773	73,600
法人税等合計	572,165	17,106
少数株主損益調整前当期純利益	600,661	1,260,819
当期純利益	600,661	1,260,819

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	600,661	1,260,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,752	222,320
為替換算調整勘定	80,847	13,687
その他の包括利益合計	1 307,599	1 236,008
包括利益	908,260	1,496,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	908,260	1,496,827
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	4,806,449	17,245	6,379,203	311,310		311,310	6,690,514
当期変動額									
剰余金の配当			92,643		92,643				92,643
当期純利益			600,661		600,661				600,661
自己株式の取得				558	558				558
持分法の適用範囲の変動									
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						226,752	80,847	307,599	307,599
当期変動額合計			508,018	558	507,459	226,752	80,847	307,599	815,058
当期末残高	940,000	650,000	5,314,467	17,804	6,886,662	538,062	80,847	618,909	7,505,572

当連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	5,314,467	17,804	6,886,662	538,062	80,847	618,909	7,505,572
当期変動額									
剰余金の配当			92,632		92,632				92,632
当期純利益			1,260,819		1,260,819				1,260,819
自己株式の取得				389	389				389
持分法の適用範囲の変動			69,610		69,610				69,610
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2,695	2,695				2,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						222,320	13,687	236,008	236,008
当期変動額合計			1,098,576	2,305	1,100,882	222,320	13,687	236,008	1,336,890
当期末残高	940,000	650,000	6,413,043	15,499	7,987,544	760,383	94,534	854,917	8,842,462

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,172,826	1,277,925
減価償却費	1,217,300	1,255,885
減損損失	124,494	32,422
のれん償却額	6,375	12,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,355	31,399
賞与引当金の増減額(は減少)	22,403	1,910
退職給付引当金の増減額(は減少)	281	1,003
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,630	32,229
受取利息及び受取配当金	25,883	31,172
支払利息	99,392	129,311
為替差損益(は益)	-	24,640
持分法による投資損益(は益)	5,716	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,345	362
投資有価証券売却損益(は益)	9,929	-
固定資産売却損益(は益)	1,205	8,932
固定資産除却損	72,971	16,998
事業譲渡損益(は益)	-	50,265
関係会社清算損益(は益)	-	23,318
売上債権の増減額(は増加)	64,284	286,596
未収入金の増減額(は増加)	1,251	4,722
たな卸資産の増減額(は増加)	260,402	427,563
仕入債務の増減額(は減少)	322,685	512,886
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	74,988	225,939
未払消費税等の増減額(は減少)	141,173	125,375
未収消費税等の増減額(は増加)	39,794	-
未収還付法人税等の増減額(は増加)	-	231,112
受取賠償金	17,426	1,301
その他	43,938	133,646
小計	2,784,803	2,555,460
法人税等の支払額	293,523	541,226
賠償金の受取額	17,426	1,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,508,706	2,015,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	47,301	52,195
有形固定資産の取得による支出	1,960,974	3,371,306
有形固定資産の売却による収入	28,617	13,382
無形固定資産の取得による支出	19,076	35,610
投資有価証券の取得による支出	41,310	6,062
投資有価証券の売却による収入	64,309	3,502
長期前払費用の取得による支出	19,079	8,085
貸付金の回収による収入	1,140	469
利息及び配当金の受取額	25,823	31,610
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 22,076	-
事業譲渡による収入	-	118,995
その他	28,713	5,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,822,458	3,195,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	230,000	610,000
社債の発行による収入	700,000	1,000,000
社債の償還による支出	240,000	345,000
長期借入れによる収入	750,000	1,596,000
長期借入金の返済による支出	1,297,643	1,596,560
リース債務の返済による支出	16,281	15,311
利息の支払額	98,593	117,469
配当金の支払額	92,643	92,632
その他	558	389
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,720	1,038,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,499	49,783
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	687,027	91,172
現金及び現金同等物の期首残高	551,117	1,238,145
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,238,145	1 1,146,972

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社オリエントプランの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社マルヨシフーズは清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった藤東蒲鉾株式会社との業務提携の解消に伴い、当社の関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

一正農業科技(常州)有限公司 12月31日

連結子会社の一正農業科技(常州)有限公司の決算日は12月31日であります。5月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象...借入金の利息・外貨建金銭債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

為替予約については同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、7年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた20,539千円は、「為替差損」9,983千円、「雑損失」10,556千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	70,415千円	千円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	4,239,068千円	3,946,703千円
機械装置及び運搬具	1,267,504	1,208,180
土地	2,761,698	2,761,698
計	8,268,272千円	7,916,582千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	1,848,000千円	2,376,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,096,900	1,209,754
長期借入金	2,195,847	2,296,970
計	5,140,747千円	5,882,724千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
その他(設備関係支払手形)	16,233千円	千円

4 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,100,000	2,700,000
差引額	1,900,000千円	1,300,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
一般管理費	267,297千円	314,264千円
当期製造費用		
計	267,297千円	314,264千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
販売・荷受手数料	813,846千円	888,043千円
運賃・保管料	3,169,148	3,386,107
給与手当	754,503	782,235
賞与引当金繰入額	17,428	16,388
役員退職慰労引当金繰入額	32,573	32,229

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
機械装置及び運搬具	1,334千円	4,579千円
土地	533	4,675
建物及び構築物	24	
計	1,892千円	9,254千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	43,190千円	6,971千円
機械装置及び運搬具	28,648	10,025
工具、器具及び備品	499	1
無形固定資産(その他)	632	
計	72,971千円	16,998千円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	千円	176千円
機械装置及び運搬具	687	
無形固定資産(その他)		145
計	687千円	322千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	北海道小樽市	建物及び構築物	64,002
		機械装置及び運搬具	2,222
		工具、器具及び備品	213
		土地	27,290
	新潟市東区他	建物及び構築物	2,160
		機械装置及び運搬具	28,604
合計			124,494

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのご事業、運送・倉庫事業及びゴルフ場事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	北海道小樽市	土地	24,000
	新潟市東区他	建物及び構築物	171
		機械装置及び運搬具	8,251
合計			32,422

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのご事業、運送・倉庫事業及びゴルフ場事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

7 事業譲渡益

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

連結子会社であった株式会社オリエントプランの事業譲渡によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	344,818千円	282,772千円
組替調整額	9,929	
税効果調整前	334,889	282,772
税効果額	108,136	60,451
その他有価証券評価差額金	226,752	222,320
為替換算調整勘定：		
当期発生額	80,847	13,687
組替調整額		
税効果調整前	80,847	13,687
税効果額		
為替換算調整勘定	80,847	13,687
その他の包括利益合計	307,599千円	236,008千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000			9,295,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,545	1,010		35,555

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,010株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,643	10.0	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,632	10.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000			9,295,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,555	603	3,850	32,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 603株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式(当社株式)を保有していた持分法適用の関連会社が
持分法の適用範囲から除外されたことによる減少 3,850株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	92,632	10.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,626	10.0	平成26年6月30日	平成26年9月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,567,664千円	1,424,295千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	329,519	277,323
現金及び現金同等物	1,238,145千円	1,146,972千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

株式の取得により新たにマルス蒲鉾工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	208,393千円
固定資産	9,082
のれん	89,260
流動負債	166,657
固定負債	130,080
マルス蒲鉾工業(株)株式の取得価額	10,000
マルス蒲鉾工業(株)の現金及び現金同等物	32,076
差引：マルス蒲鉾工業(株)株式の取得による収入	22,076千円

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、製造部門における機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,300	2,800	4,500	
無形固定資産・その他	33,886	30,829	3,056	
合計	41,186	33,629	7,556	

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具				
無形固定資産・その他				
合計				

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
1年内		
1年超		
合計		
リース資産減損勘定期末残高	391	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
支払リース料	15,438	
リース資産減損勘定の 取崩額	2,206	391
減価償却費相当額	14,833	
支払利息相当額	356	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金の一部は、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、当該リスクをヘッジするためデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建の長期借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する社内管理規程に基づき、金利あるいは為替変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建の長期借入金に係る為替変動リスクを抑制するために、為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手元流動性を維持することによりリスク管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,567,664	1,567,664	
(2)売掛金	2,848,705	2,848,705	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,634,022	1,634,022	
資産計	6,050,391	6,050,391	
(1)支払手形及び買掛金	1,542,510	1,542,510	
(2)短期借入金	2,300,000	2,300,000	
(3)未払金及び未払費用	1,568,930	1,568,930	
(4)未払法人税等	448,773	448,773	
(5)社債 (1年内償還予定を含む)	2,460,000	2,456,609	3,390
(6)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,201,204	4,176,955	24,248
負債計	12,521,418	12,493,779	27,638
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,424,295	1,424,295	
(2)売掛金	2,571,606	2,571,606	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,922,452	1,922,452	
資産計	5,918,355	5,918,355	
(1)支払手形及び買掛金	1,946,476	1,946,476	
(2)短期借入金	2,910,000	2,910,000	
(3)未払金及び未払費用	1,399,506	1,399,506	
(4)未払法人税等	20,131	20,131	
(5)社債 (1年内償還予定を含む)	3,115,000	3,124,404	9,404
(6)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,256,814	4,326,167	69,353
負債計	13,647,928	13,726,685	78,757
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(1年内償還予定を含む)、(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理又は為替予約の振当処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップ又は振当処理と一体として処理された元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記「負債(6)」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
非上場株式	261,828	191,453

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	1,567,664	
(2) 売掛金	2,848,705	
合計	4,416,369	

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	1,424,295	
(2) 売掛金	2,571,606	
合計	3,995,902	

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,300,000					
社債	345,000	345,000	845,000	345,000	245,000	335,000
長期借入金	1,427,880	1,138,524	745,413	405,324	274,773	209,290
リース債務	16,142	14,411	5,863	4,824	2,215	1,957
合計	4,089,022	1,497,935	1,596,276	755,148	521,988	546,247

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,910,000					
社債	485,000	985,000	485,000	385,000	405,000	370,000
長期借入金	1,474,504	1,081,393	741,304	612,733	311,800	35,080
リース債務	18,494	9,946	8,907	6,298	5,209	150
合計	4,887,998	2,076,339	1,235,211	1,004,031	722,009	405,230

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,513,688	647,277	866,410
債券			
その他			
小計	1,513,688	647,277	866,410
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	120,333	143,131	22,798
債券			
その他			
小計	120,333	143,131	22,798
合計	1,634,022	790,409	843,612

当連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,779,502	645,125	1,134,376
債券			
その他			
小計	1,779,502	645,125	1,134,376
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	142,950	151,345	8,394
債券			
その他			
小計	142,950	151,345	8,394
合計	1,922,452	796,470	1,125,981

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	64,309	9,929	
債券			
その他			
合計	64,309	9,929	

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,345千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損362千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	237,499	187,495	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	187,495	137,491	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引買建・人民元	長期借入金	586,440	250,460	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社 1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付費用に関する事項

イ 確定拠出年金制度への掛金支払額等(千円)	95,878
計(千円)	95,878

3 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務(千円)	1,003
ロ 退職給付引当金(千円)	1,003

当連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社 1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,003千円
退職給付費用	344
退職給付の支払額	1,347
退職給付に係る負債の期末残高	千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	344千円
----------------	-------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、95,420千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	53,465千円	64,722千円
繰越欠損金	39,609	144,145
貸倒引当金	51,359	11,709
減損損失	442,746	81,937
土地売却益修正損	258,475	258,475
ゴルフ会員権評価損	22,003	11,896
固定資産の未実現利益の消去	68,220	68,220
投資有価証券評価損	112,526	99,223
賞与引当金	21,034	19,979
未払事業税	20,909	1,496
その他有価証券評価差額金	8,300	4,783
その他	68,886	40,552
繰延税金資産小計	1,167,536千円	807,143千円
評価性引当額	964,587	523,244
繰延税金資産合計	202,949千円	283,898千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	32,401千円	32,401千円
特別償却準備金	28,933	29,061
未収事業税		7,221
その他有価証券評価差額金	305,853	366,304
繰延税金負債の合計	367,188千円	434,988千円
繰延税金資産(負債)の純額	164,239千円	151,090千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
流動資産 繰延税金資産	102,520千円	192,559千円
固定資産 繰延税金資産	68,220千円	68,220千円
固定負債 繰延税金負債	334,979千円	411,869千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.6
住民税均等割	1.9	1.9
のれん償却額		1.0
連結子会社からの受取配当金の消去		0.8
評価性引当額	7.1	34.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0
復興特別法人税分の税率差異	0.7	2.7
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%	1.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より、復興特別法人税が前倒しで廃止されることになりました。これに伴い、平成26年7月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、37.7%から35.3%に変更されます。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 取得による企業結合

当社は、平成24年11月9日開催の取締役会において、マルス蒲鉾工業株式会社を第三者割当増資の引き受けにより子会社化する決議を行い、平成24年12月25日に払込を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 マルス蒲鉾工業株式会社

事業の内容 水産練製品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

マルス蒲鉾工業株式会社は、手作りにこだわった独自製品の製造・販売を行うとともに、従来より、当社が一部原材料を有償支給し、当社製品を製造委託してまいりました。

また、当社では、消費者の節約志向や低価格志向の継続、円安による原材料やエネルギー価格の上昇懸念といった厳しい市場環境のなか、新たな需要の創出に向けた商品力の強化や生産機能の効率化に努めてまいりました。

以上を踏まえ、マルス蒲鉾工業株式会社を連結子会社化することにより、両社の企業価値向上に寄与するとの結論に至りました。

企業結合日

平成24年12月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年6月30まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	10,000千円
取得原価		10,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

89,260千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

7年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	208,393千円
固定資産	9,082
資産合計	217,476千円
流動負債	166,657
固定負債	130,080
負債合計	296,737千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	182,953千円
営業利益	47,363
経常利益	50,613
当期純利益	31,041

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものととして、影響額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

当社は平成25年2月1日付で業務の効率化、経営資源の有効活用を行い、経営基盤の強化を図るため、当社の100%出資連結子会社でありました一正食品株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

イ 事業の名称

当社の100%出資連結子会社である一正食品株式会社

ロ 事業の内容

水産練製品の製造

企業結合日

平成25年2月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、一正食品株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

一正食品株式会社は当社の100%出資連結子会社であり、全て当社製品の製造を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目は魚肉すり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	26,564,777	4,068,803	30,633,581	641,301	31,274,882		31,274,882
セグメント間の内部売上高又は振替高				1,514,441	1,514,441	1,514,441	
計	26,564,777	4,068,803	30,633,581	2,155,742	32,789,324	1,514,441	31,274,882
セグメント利益	925,670	411,836	1,337,507	70,676	1,408,183	21,844	1,430,028
セグメント資産	13,302,714	4,286,868	17,589,582	1,559,706	19,149,288	1,952,058	21,101,346
その他の項目							
減価償却費	904,574	265,489	1,170,064	40,371	1,210,435	6,864	1,217,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,483,320	252,626	1,735,947	8,824	1,744,772		1,744,772

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。
- 2 (1)セグメント利益の調整額21,844千円は、主にセグメント間取引消去であります。
(2)セグメント資産の調整額1,952,058千円にはセグメント間取引消去103,134千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	28,561,278	4,187,031	32,748,309	655,655	33,403,965		33,403,965
セグメント間の内部売上高又は振替高				2,258,280	2,258,280	2,258,280	
計	28,561,278	4,187,031	32,748,309	2,913,936	35,662,245	2,258,280	33,403,965
セグメント利益	666,142	486,169	1,152,312	111,320	1,263,632	41,314	1,222,318
セグメント資産	14,128,913	6,312,262	20,441,175	1,328,330	21,769,506	2,105,519	23,875,026
その他の項目							
減価償却費	957,843	256,235	1,214,079	41,806	1,255,885		1,255,885
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,556,082	1,974,989	3,531,071	65,263	3,596,335		3,596,335

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。なお、平成26年3月にゴルフ場事業を譲渡いたしました。
- 2 (1)セグメント利益の調整額 41,314千円は、主にセグメント間取引消去であります。
(2)セグメント資産の調整額2,105,519千円にはセグメント間取引消去1,816,133千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
11,757,001	2,041,671	13,798,672

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	123,156	1,337	124,494			124,494

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	8,422		8,422		24,000	32,422

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	6,375		6,375			6,375
当期末残高	82,884		82,884			82,884

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751		12,751			12,751
当期末残高	70,133		70,133			70,133

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	810.59円	954.63円
1株当たり当期純利益	64.87円	136.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,505,572	8,842,462
普通株式に係る純資産額(千円)	7,505,572	8,842,462
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	9,295	9,295
普通株式の自己株式数(千株)	35	32
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,259	9,262

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益(千円)	600,661	1,260,819
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,661	1,260,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,259	9,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
一正蒲鉾株式会社	第1回無担保社債	平成22年 9月1日	500,000	500,000	0.75	無担保	平成27年 9月1日
"	第2回無担保社債	平成24年 3月30日	400,000	300,000 (100,000)	0.60	無担保	平成29年 3月30日
"	第3回無担保社債	平成24年 5月25日	860,000	720,000 (140,000)	0.65	無担保	平成31年 5月24日
"	第4回無担保社債	平成25年 3月29日	700,000	595,000 (105,000)	0.50	無担保	平成32年 3月27日
"	第5回無担保社債	平成26年 3月28日		1,000,000 (140,000)	0.50	無担保	平成33年 3月26日
合計			2,460,000	3,115,000 (485,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
485,000	985,000	485,000	385,000	405,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000	2,910,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,427,880	1,474,504	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	16,142	18,494		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,773,324	2,782,310	2.1	平成27年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	29,273	30,511		平成27年～平成31年
その他有利子負債				
合計	6,546,620	7,215,819		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,081,393	741,304	612,733	311,800
リース債務	9,946	8,907	6,298	5,209

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,889,528	18,790,873	27,169,478	33,403,965
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	45,547	1,337,087	1,591,731	1,277,925
四半期(当期)純利益金額(千円)	14,057	859,453	1,487,153	1,260,819
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.52	92.80	160.57	136.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.52	91.27	67.77	24.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,279	437,070
売掛金	² 2,774,736	2,513,499
商品及び製品	374,134	373,306
仕掛品	477,522	628,539
原材料及び貯蔵品	1,042,341	1,319,820
前払費用	28,818	29,337
未収入金	² 19,794	² 259,709
繰延税金資産	94,999	188,964
関係会社短期貸付金	38,000	50,000
その他	28,648	37,790
貸倒引当金	480	316
流動資産合計	5,331,795	5,837,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,044,490	¹ 5,165,178
構築物	¹ 218,308	¹ 227,888
機械及び装置	¹ 2,486,571	¹ 2,703,116
車両運搬具	22,429	15,544
工具、器具及び備品	136,293	101,257
土地	¹ 3,050,837	¹ 3,023,153
リース資産	23,018	17,475
建設仮勘定	16,800	127,626
有形固定資産合計	10,998,749	11,381,240
無形固定資産		
借地権	206,735	206,735
電話加入権	14,430	14,430
リース資産	4,764	3,369
その他	61,674	85,950
無形固定資産合計	287,604	310,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,812,808	2,089,508
関係会社株式	841,278	1,229,172
出資金	290	290
長期貸付金	8,400	8,400
関係会社長期貸付金	67,000	1,631,000
破産更生債権等	² 625,551	16
長期前払費用	116,982	78,514
敷金及び保証金	29,633	28,186
貸与資産	216,548	-
会員権	30,018	30,377
保険積立金	277,253	290,333
その他	² 16,522	-
貸倒引当金	742,162	32,916
投資その他の資産合計	3,300,123	5,352,882
固定資産合計	14,586,477	17,044,608
資産合計	19,918,272	22,882,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	71,095	-
買掛金	2 1,466,934	2 1,947,507
短期借入金	1,5 2,300,000	1,5 2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,402,140	1 1,450,744
1年内償還予定の社債	345,000	485,000
リース債務	6,936	6,129
未払金	2 980,894	2 848,572
未払費用	161,120	193,928
未払法人税等	388,447	-
未払消費税等	153,231	26,010
預り金	2 112,390	118,040
賞与引当金	50,789	53,093
設備関係支払手形	3 199,602	370,227
設備関係未払金	114,460	290,523
その他	-	116,452
流動負債合計	7,753,043	8,806,229
固定負債		
社債	2,115,000	2,630,000
長期借入金	1 2,676,664	1 2,709,410
リース債務	20,845	14,716
繰延税金負債	334,726	409,495
役員退職慰労引当金	114,489	154,463
関係会社事業損失引当金	138,329	-
資産除去債務	18,476	18,476
固定負債合計	5,418,530	5,936,560
負債合計	13,171,574	14,742,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
資本剰余金合計	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金	170,000	170,000
特別償却準備金	75,555	77,606
公害防止準備金	10,000	10,000
海外市場開拓準備金	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金	54,706	54,706
別途積立金	1,386,000	1,386,000
繰越利益剰余金	2,712,151	3,890,039
利益剰余金合計	4,634,178	5,814,117
自己株式	15,109	15,499
株主資本合計	6,209,069	7,388,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537,629	750,922
評価・換算差額等合計	537,629	750,922
純資産合計	6,746,698	8,139,541
負債純資産合計	19,918,272	22,882,331

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	1 30,608,864	1 32,535,311
売上原価	1 22,817,255	1 24,374,130
売上総利益	7,791,608	8,161,180
販売費及び一般管理費	1,2 6,579,840	1,2 7,046,133
営業利益	1,211,768	1,115,046
営業外収益		
受取利息	1 728	1 58,309
受取配当金	1 25,592	1 38,342
受取賃貸料	1 96,578	1 63,106
受取手数料	21,546	30,304
雑収入	1 63,404	1 36,494
営業外収益合計	207,850	226,557
営業外費用		
支払利息	96,325	126,686
貸与資産減価償却費	38,780	19,911
支払地代	1 35,760	1 35,760
為替差損	-	24,217
雑損失	36,778	8,858
営業外費用合計	207,644	215,434
経常利益	1,211,974	1,126,169
特別利益		
固定資産売却益	3 1,892	3 5,298
投資有価証券売却益	9,929	-
受取保険金	-	14,173
抱合せ株式消滅差益	914,858	-
補助金収入	25,331	51,579
受取賠償金	17,426	1,301
事業譲渡益	-	6 51,931
関係会社清算益	-	32,754
特別利益合計	969,438	157,038
特別損失		
固定資産除却損	4 72,111	4 16,998
固定資産売却損	5 687	5 176
投資有価証券評価損	3,345	362
減損損失	124,494	32,422
工場移転費用	105,761	-
土地売却益修正損	685,612	-
特別損失合計	992,012	49,959
税引前当期純利益	1,189,400	1,233,248
法人税、住民税及び事業税	523,805	38,203
法人税等調整額	49,965	77,526
法人税等合計	473,840	39,322
当期純利益	715,560	1,272,571

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					製品開発 積立金	特別償却 準備金	公害防止 準備金	海外市場 開拓準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	83,877	10,000	35,670	54,706
当期変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の 積立									
特別償却準備金の 取崩						8,322			
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						8,322			
当期末残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	75,555	10,000	35,670	54,706

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,386,000	2,080,912	4,011,261	14,550	5,586,711	311,932	311,932	5,898,643
当期変動額								
剰余金の配当		92,643	92,643		92,643			92,643
特別償却準備金の 積立								
特別償却準備金の 取崩		8,322						
当期純利益		715,560	715,560		715,560			715,560
自己株式の取得				558	558			558
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						225,696	225,696	225,696
当期変動額合計		631,239	622,917	558	622,358	225,696	225,696	848,054
当期末残高	1,386,000	2,712,151	4,634,178	15,109	6,209,069	537,629	537,629	6,746,698

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				製品開発 積立金	特別償却 準備金	公害防止 準備金	海外市場 開拓準備金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	75,555	10,000	35,670	54,706
当期変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の 積立						10,052			
特別償却準備金の 取崩						8,001			
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						2,050			
当期末残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	77,606	10,000	35,670	54,706

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,386,000	2,712,151	4,634,178	15,109	6,209,069	537,629	537,629	6,746,698
当期変動額								
剰余金の配当		92,632	92,632		92,632			92,632
特別償却準備金の 積立		10,052						
特別償却準備金の 取崩		8,001						
当期純利益		1,272,571	1,272,571		1,272,571			1,272,571
自己株式の取得				389	389			389
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						213,293	213,293	213,293
当期変動額合計		1,177,887	1,179,938	389	1,179,549	213,293	213,293	1,392,842
当期末残高	1,386,000	3,890,039	5,814,117	15,499	7,388,618	750,922	750,922	8,139,541

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象...借入金の利息・外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

為替予約については同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

工場財団	前事業年度	当事業年度
	(平成25年6月30日)	(平成26年6月30日)
建物	1,122,376千円	1,033,530千円
構築物	42,787	36,092
機械及び装置	1,267,504	1,208,180
土地	1,552,576	1,552,576
計	3,985,245千円	3,830,380千円

その他	前事業年度	当事業年度
	(平成25年6月30日)	(平成26年6月30日)
建物	3,008,133千円	2,824,326千円
構築物	65,771	52,753
土地	918,614	918,614
計	3,992,518千円	3,795,695千円

上記に対応する債務	前事業年度	当事業年度
	(平成25年6月30日)	(平成26年6月30日)
短期借入金	1,848,000千円	2,376,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,071,160	1,185,994
長期借入金	2,099,187	2,247,830
計	5,018,347千円	5,809,824千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年6月30日)	(平成26年6月30日)
短期金銭債権	9,212千円	18,589千円
長期金銭債権	641,988千円	千円
短期金銭債務	179,836千円	172,264千円

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が残高に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年6月30日)	(平成26年6月30日)
設備関係支払手形	16,233千円	千円

4 保証債務

次の会社等について、金融機関等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年6月30日)	(平成26年6月30日)
マルス蒲鉾工業株 (銀行借入金)	122,400千円	106,660千円
一正農業科技(常州)有限公司 (延払貿易代金)		93,062
計	122,400千円	199,722千円

5 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,100,000	2,700,000
差引額	1,900,000千円	1,300,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
営業取引高	3,957,464千円	3,153,528千円
営業外取引高	125,997	154,696

2 販売費及び一般管理費の内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度31%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
販売・荷受手数料	812,882千円	886,361千円
運賃・保管料	3,196,905	3,407,589
減価償却費	80,164	77,815
給与手当	673,944	690,759
賞与引当金繰入額	15,352	14,804
役員退職慰労引当金繰入額	28,709	39,974

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
機械及び装置	1,004千円	145千円
車両運搬具	329	477
土地	533	4,675
建物	24	
計	1,892千円	5,298千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
建物	39,032千円	6,971千円
構築物	4,073	
機械及び装置	28,648	10,025
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	356	1
計	72,111千円	16,998千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
構築物	千円	176千円
機械及び装置	687	
計	687千円	176千円

6 事業譲渡益

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

ゴルフ場事業関連資産の譲渡によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成25年6月30日	平成26年6月30日
(1) 子会社株式	837,778	1,229,172
(2) 関連会社株式	3,500	
計	841,278	1,229,172

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	4,041千円	54,525千円
繰越欠損金		144,145
貸倒引当金	100,472	11,580
減損損失	442,611	81,937
土地売却益修正損	258,475	258,475
関係会社事業損失引当金	48,830	
ゴルフ会員権評価損	21,524	11,739
投資有価証券評価損	115,229	97,242
賞与引当金	19,147	18,741
未払事業税	15,970	
その他有価証券評価差額金	8,047	2,835
その他	66,477	39,583
繰延税金資産小計	1,137,202千円	720,808千円
評価性引当額	1,009,994	508,961
繰延税金資産合計	127,208千円	211,846千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	32,401千円	32,401千円
特別償却準備金	28,933	29,061
未収事業税		6,984
その他有価証券評価差額金	305,600	363,930
繰延税金負債合計	366,935千円	432,377千円
繰延税金資産(負債)の純額	239,727千円	220,531千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.6
住民税均等割	1.8	1.9
評価性引当額	29.5	40.3
抱合せ株式消滅益	29.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0
復興特別法人税分の税率差異	0.7	2.7
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	3.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より、復興特別法人税が前倒して廃止されることになりました。これに伴い、平成26年7月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、37.7%から35.3%に変更されます。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 取得による企業結合

当社はマルス蒲鉾工業株式会社の株式を第三者割当増資により引き受け、同社を連結子会社化いたしました。連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 共通支配下の取引等

当社は平成25年2月1日付で、当社の100%出資連結子会社でありました一正食品株式会社を吸収合併いたしました。

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,044,490	530,288	7,143 (171)	402,457	5,165,178	10,247,002
	構築物	218,308	49,481	176	39,725	227,888	1,005,030
	機械及び装置	2,486,571	916,000	18,410 (8,251)	681,045	2,703,116	11,728,487
	車両運搬具	22,429	13,176	189	19,871	15,544	170,144
	工具、器具及び備品	136,293	28,486	1	63,521	101,257	1,028,248
	土地	3,050,837		27,684 (24,000)		3,023,153	
	リース資産	23,018			5,542	17,475	17,131
	建設仮勘定	16,800	294,669	183,843		127,626	
	計	10,998,749	1,832,103	237,449 (32,422)	1,212,163	11,381,240	24,196,045
無形固定資産	借地権	206,735				206,735	
	電話加入権	14,430				14,430	
	リース資産	4,764			1,394	3,369	
	その他	61,674	34,574		10,298	85,950	
		計	287,604	34,574		11,693	310,485

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧一正食品(株)	162,338千円	(練製品製造等)
	本社	115,611千円	(空調入替)
	本社工場	104,065千円	(練製品製造等)
	東港工場	65,265千円	(練製品製造等)
	東港工場	65,265千円	(練製品製造等)
機械及び装置	本社工場	325,734千円	(練製品製造・合理化設備等)
	東港工場	244,367千円	(練製品製造・合理化設備等)
	関西工場	182,540千円	(練製品製造等)
	栽培センター	58,793千円	(きのこ製造・合理化設備等)

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	関西工場	6,414千円	(老朽化等による除却)
	本社工場	8,709千円	(遊休資産の減損及び老朽化等による除却)
機械及び装置	関西工場	5,389千円	(遊休資産の減損及び老朽化等による除却)
	本社工場	5,389千円	(遊休資産の減損及び老朽化等による除却)
土地	本社	3,684千円	(売却による減少)
	旧北海道工場	24,000千円	(旧北海道工場遊休資産の減損)

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

その他(ソフトウェア)	本社	29,353千円	(人事ソフトウェア導入)
-------------	----	----------	--------------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	742,642	33,232	742,642	33,232
賞与引当金	50,789	53,093	50,789	53,093
役員退職慰労引当金	114,489	39,974		154,463
関係会社事業損失引当金	138,329		138,329	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ichimasa.co.jp/ir/kessankoukoku.htm
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿に記載された、100株以上を保有される株主の皆様に対して当社商品を贈呈いたします。

- (注) 1. 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
2. 当社は平成25年9月27日より株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社（東京都中央区八重洲一丁目2番1号）に変更いたしました。特別口座に記録されている単元未満株式の買取等については、同日以降も三井住友信託銀行株式会社が取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第49期)	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日	平成25年9月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日	平成25年9月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第50期 第1四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月14日 関東財務局長に提出。
	第50期 第2四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月14日 関東財務局長に提出。
	第50期 第3四半期	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	平成26年5月15日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年9月30日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基 づく臨時報告書		平成26年2月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月11日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、一正蒲鉾株式会社の平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、一正蒲鉾株式会社が平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月11日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。